

取組の柱②：インド太平洋流の課題対処

事例⑦：現実的なエネルギー・トランジションに向けた取組（「アジア・ゼロエミッション共同体」構想の推進等）

1. 基本的な考え方

●我が国は、グローバルなGXの実現に貢献すべく、グリーン市場の形成やイノベーション協力を主導。世界の排出量の半分以上を占めるアジアのGXの実現に貢献すべく、地域のプラットフォームとして、「アジア・ゼロエミッション共同体」（AZEC）構想を実現していく。

●その際、再エネ資源の偏在など日本と同様の課題を有するアジアでは、エネルギー安全保障の確保も重要な要素。アジア諸国とのLNG協力も含め、現実的な形での脱炭素に向けた取組を進めていくことが重要。

⇒各国の、それぞれの実情に応じた手法で、脱炭素化に向けた取組を推進。グローバル及びアジアでの取組を双方に展開し合うことで、世界の脱炭素に貢献。

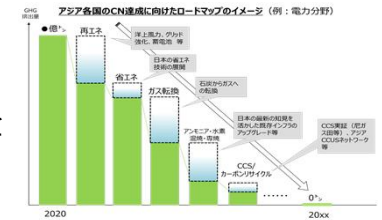
2. 具体的な取組

●以下の取組等を通じ、アジアの現実的なトランジションを支援し、クリーンエネルギー・プロジェクトの組成を加速させる。

- 「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ」（AETI）の加速的展開（ロードマップ策定、ファイナンス支援、人材育成等）
- 二国間クレジット制度（JCM）の推進
- 各国とのエネルギー協力（二国間・多国間協力）

<ロードマップ策定支援>

ERIA・エネ研は、コスト最小化モデルに基づき、あらゆるエネルギー源や技術を活用するASEAN各国別のロードマップ（モデル分析）を策定。これに基づき、アジア各国のカーボンニュートラルに向けたロードマップ策定を支援。

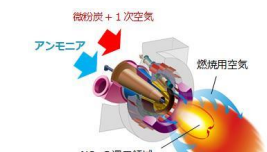
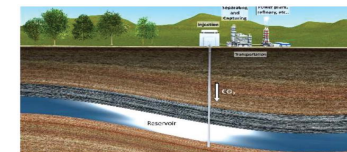


<アジア・トランジション・ファイナンスの普及・確立>

トランジション技術・プロジェクトに対して、金融機関によるファイナンスを後押しし、アジア各国の段階的かつ現実的なエネルギー移行の取り組みを、資金面から支援する。具体的には、パリ協定に沿った、アジア各国が策定する「カーボンニュートラルに向けたロードマップ」に位置づけられたプロジェクトや技術に対して、資金面で支援する。

<100億ドルのファイナンス支援>

再エネ・省エネ、水素、アンモニア、LNG、CCUS等のトランジション技術・プロジェクトに、官民の100億ドルのファイナンス支援を実施。



CCS（Carbon Capture and Storage） アンモニア混焼技術

<人材育成>

アジア諸国の1000人を対象として、脱炭素技術に関する人材育成研修や、アジアCCUSネットワーク、エネルギー・トランジションに関するワークショップ等の知見共有を実施していく。



ベトナム向け人材育成研修の様子（2022年9月）

●二国間クレジット制度（JCM）の推進

二国間クレジット制度（JCM）について、パートナー国の更なる拡大、CCS等の大規模プロジェクトを実施する。「パリ協定6条実施パートナーシップ」等による「質の高い炭素市場」の形成等を推進し、JCMの一層の利活用を図る。